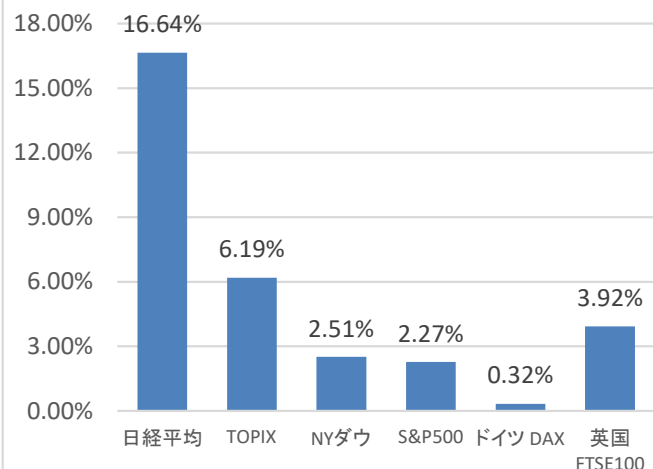
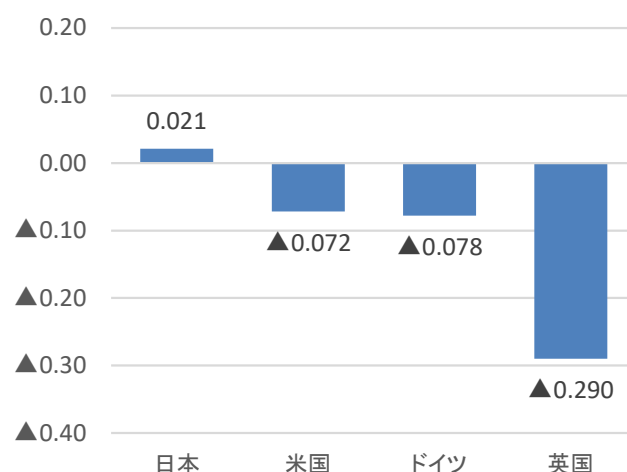


2025年11月10日

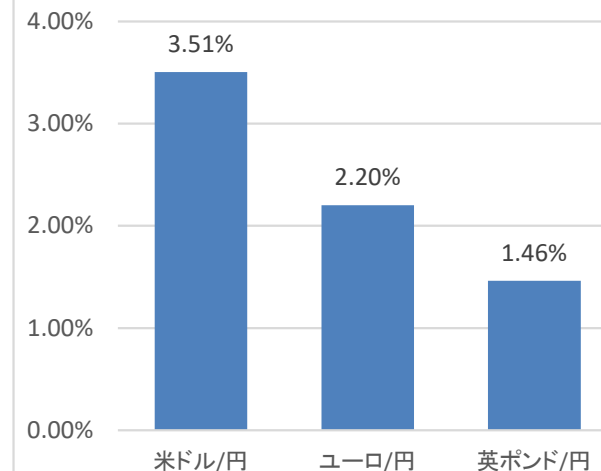
株式市場(前月比)



債券市場(10年国債利回り・前月比)



為替(前月比)



			10月末	9月末	月間 騰落率
株式 市場	日本	日経平均株価(単位:円)	52,411.34	44,932.63	16.64%
		TOPIX	3,331.83	3,137.60	6.19%
	米国	NYダウ(単位:米ドル)	47,562.87	46,397.89	2.51%
		S&P500	6,840.20	6,688.46	2.27%
	欧州	ドイツ DAX	23,958.30	23,880.72	0.32%
		英国 FTSE100	9,717.25	9,350.43	3.92%
債券 市場	日本	日本10年国債利回り	1.669	1.648	0.021
	米国	米国10年国債利回り	4.078	4.150	▲0.072
	欧州	ドイツ10年国債利回り	2.633	2.711	▲0.078
		英国10年国債利回り	4.409	4.699	▲0.290
為替		米ドル/円	154.10	148.88	3.51%
		ユーロ/円	178.31	174.47	2.20%
		英ポンド/円	202.78	199.86	1.46%

10月発表の主な出来事・経済指標

日付	地域	発表機関	主な出来事・経済指標	前回発表値	今回発表値
10/4(土)	日本	-	高市早苗氏、自由民主党の新総裁に選出	-	-
10/17(金)	欧州	欧州統計局	ユーロ圏消費者物価指数(前年比)	2.0%	2.2%
10/21(火)	日本	-	高市自民党総裁、第104代内閣総理大臣に選出	-	-
10/24(金)	日本	総務省	全国消費者物価指数(生鮮食料品除くコア)(前年比)	2.7%	2.9%
10/24(金)	米国	労働省	消費者物価指数(食品・エネルギー除くコア)(前年比)	3.1%	3.0%
10/28-29	米国	連邦準備理事会	米国政策金利(フェデラルファンド金利誘導目標)	4.00~4.25%	3.75~4.00%
10/29-30	日本	日本銀行	日本政策金利(無担保コールレート(オーバーナイト物))	0.5%程度	0.5%程度
10/30(木)	欧州	欧州中央銀行	欧州政策金利(中銀預金金利)	2.00%	2.00%

(出所) 各政府系機関公表のデータ等を基にJP投信作成。
※前回発表値は修正があった場合、修正後の数値を表記。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

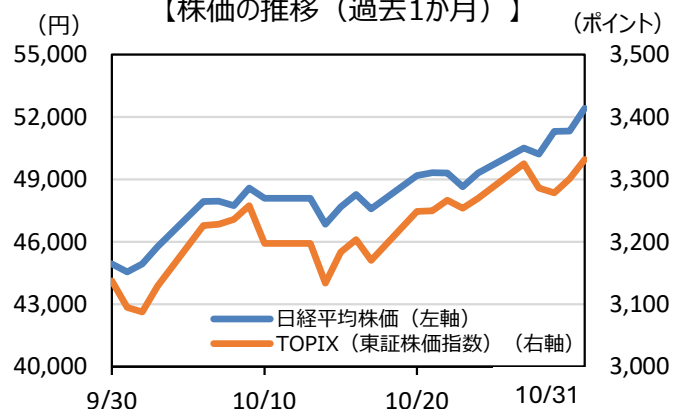
※為替レートは一般社団法人投資信託協会発表のものです。



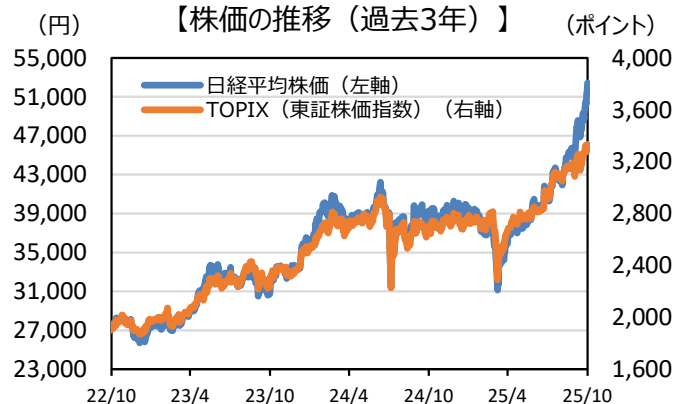
株式市場

日本株式市場は上昇しました。月の前半、自民党総裁選で新総裁に選出された高市氏が掲げる財政拡張的な政策が日本経済を押し上げるとの期待や、円安進行により買いが優勢となりました。月の後半、高市氏が首相に選出され国内政局を巡る不透明感が後退したことや、半導体関連株が上昇をけん引したことから、日経平均株価を中心に大きく上昇し、月末には最高値を更新しました。

【株価の推移（過去1か月）】



【株価の推移（過去3年）】

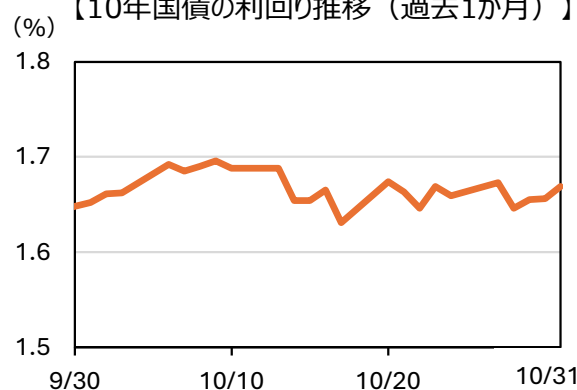


（出所）Bloombergのデータをもとに J P 投信作成

債券市場

10年国債の価格はほぼ横ばい（金利もほぼ横ばい）となりました。月の前半、財政政策が拡張的になるとの警戒感が高まり、売りが優勢となったものの、米金利が低下したこと等を背景に買いが入る局面もあり、下落幅を縮めました。月の後半は、米中貿易摩擦の緩和期待等を背景に安全資産とされる債券は売られた一方、日銀が利上げを見送ったことなどから買いが入るなど、一進一退の展開となりました。

【10年国債の利回り推移（過去1か月）】



【10年国債の利回り推移（過去3年）】



今後の見通し

日銀は日銀金融政策決定会合で政策金利を据え置きましたが、経済・物価の見通しが実現していくならば引き続き政策金利を引き上げるとしており、国内金利は高い水準で推移するものと見込みます。また、株式市場は、日本企業の資本効率改善に向けた動きや高市首相の掲げる財政・経済政策により上昇すると見込みますが、少数与党であるため政策の実行力が不透明な点や米国の利下げによる円高進行には注意が必要です。

マーケットレポートは、
毎月5営業日後に更新しています。
ぜひチェックしてみてね。



JP投信の公式マスコットキャラクター
まめめ



株式市場

米国株式市場は上昇しました。月の前半、米利下げ観測などを背景に買いが入った一方で、中国がレアアースの輸出規制強化を発表し、それに対抗して米国が対中関税の引き上げを示唆したことなどで米中対立の激化が警戒されて売られるなど、一進一退の展開となりました。月の後半、好調な企業決算に加えて、米国が中国への追加関税を見送るなど、米中貿易摩擦を巡る警戒感が後退したことなどから買いが優勢となりました。

債券市場

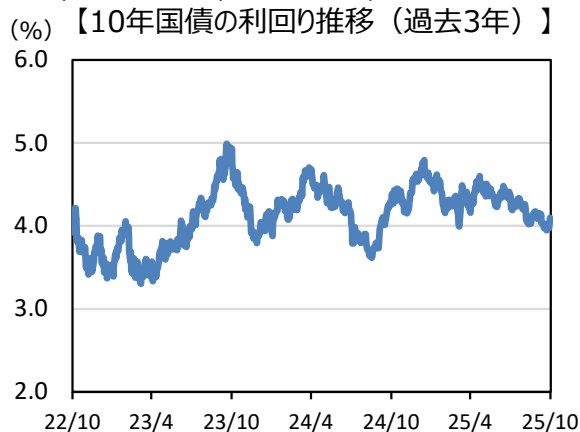
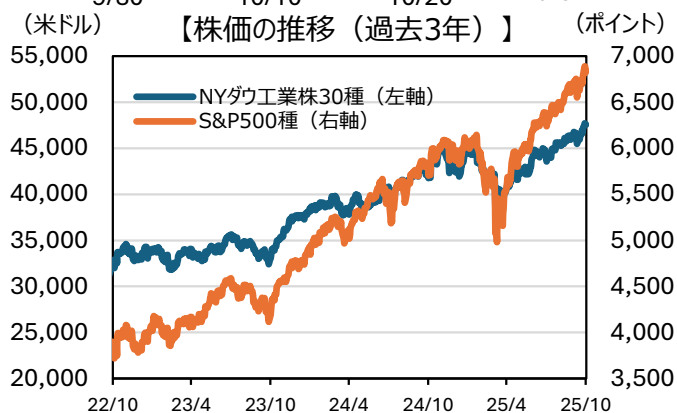
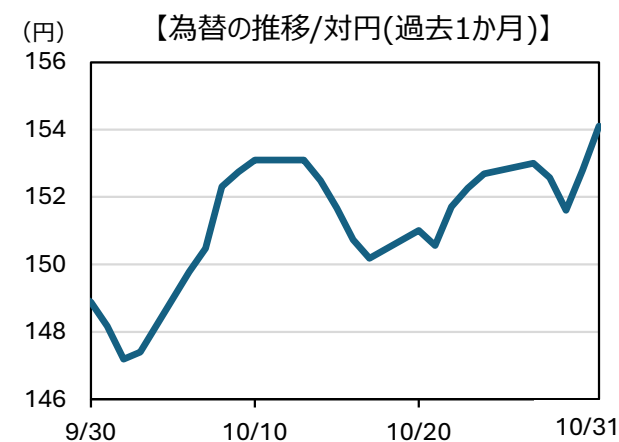
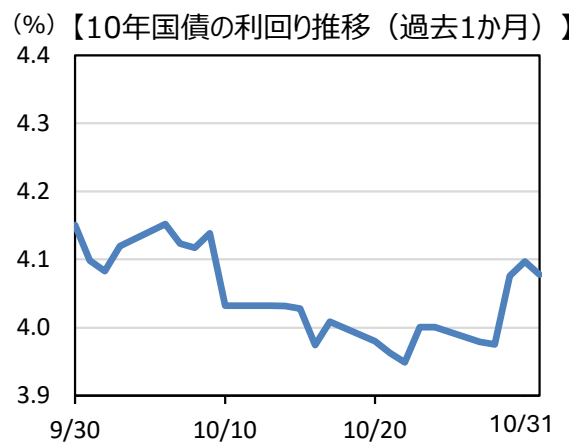
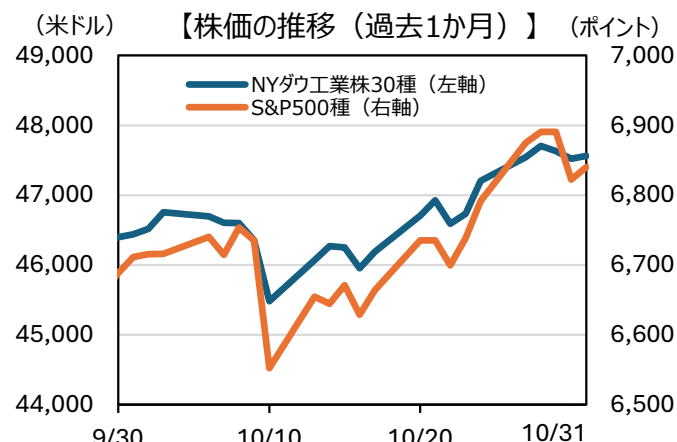
米国10年国債の価格は上昇(金利は低下)となりました。月の前半、米利下げ観測に加えて、米中対立が激化するとの懸念などから債券買いが優勢となりました。月の後半も、買いが優勢でしたが、月末の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米連邦準備制度理事会（FRB）が、今後の利下げに慎重な姿勢を示すと、利下げ継続への期待感が後退し、債券は大きく売り戻されました。

為替

米ドル/円は、円安ドル高となりました。月の前半、自民党総裁選で高市早苗氏が勝利し、日本が財政拡張的になるとの思惑が広がったことや、日銀の利上げ観測が後退したことなどから円売りドル買いが優勢となりました。月の後半も、円安ドル高の展開が続き、月末のFOMCで今後の利下げ観測が後退すると、一段と円売りドル買いは進みました。

今後の見通し

株式市場は、長期化する米政府機関の一部閉鎖や、米中関係の悪化などが重石となり、短期的には上値の重い展開が続くと見込んでいます。しかし、長期的には今後も利下げが継続されるとの期待感などが株価を下支えすると考えています。一方で債券市場も、長期的には今後の利下げ期待などから買いが優勢になると見込んでいます。





株式市場

DAX指数（独）はほぼ横ばい、FTSE100（英）は上昇となりました。米利下げ期待による上昇、フランスの政治不安、米中関係悪化懸念などによる下落と乱高下する局面もあり、ドイツはほぼ横ばいとなりました。一方、英国はインフレ懸念が和らぎ、11月の政策金利引き下げ期待から買われました。

債券市場

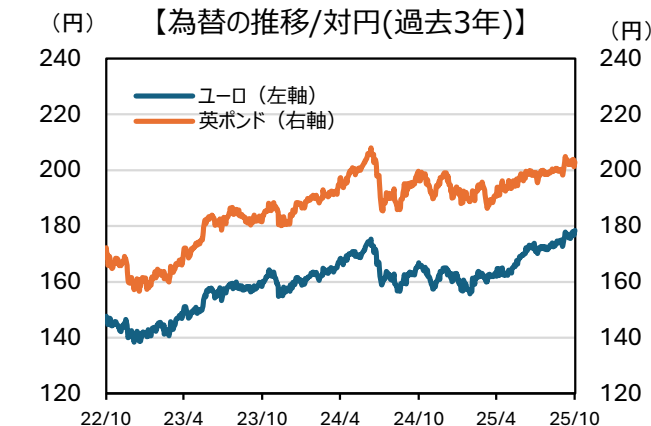
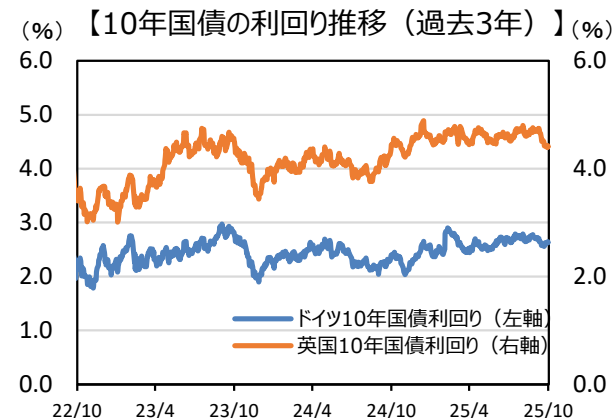
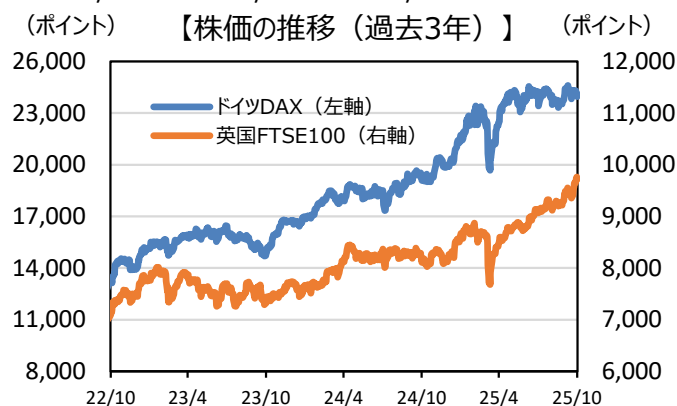
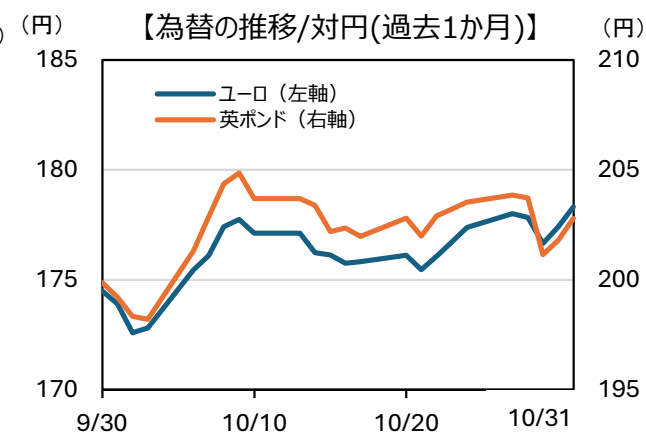
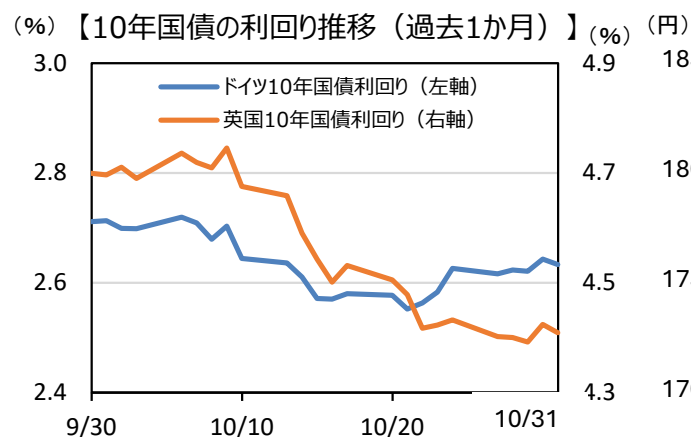
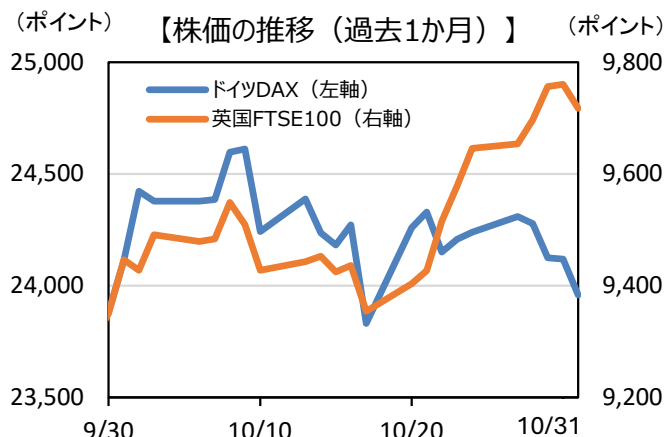
ドイツ10年国債、英国10年国債の価格は上昇（金利は低下）となりました。米利下げ観測や米中関係悪化懸念から欧州の国債も買いが優勢でしたが、ドイツは欧州中央銀行（ECB）が当面政策金利を据え置くとの見方から売られ価格の上昇は限定的となりました。一方、英国は英中銀の利下げ期待から買われました。

為替

ユーロ／円、ポンド／円は円安となりました。米関税政策を警戒した円買い・ドル売りが波及し円が買われる局面もありましたが、月上旬は積極財政による日本の財政悪化懸念と日銀の利上げ観測後退から円が売られ、月を通じて円安の傾向となりました。

今後の見通し

株式市場は、貿易環境や地政学的緊張による不確実性はあるものの、欧州での防衛費、インフラ投資の拡大などが景気を下支えすると思われます。債券市場はユーロ圏は、ECBが当面政策金利を据え置くとの見方により、落ち着いた動きとなり、英国では利下げ期待による買いが優勢となると考えられます。



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2879号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。